

平成20年度

一般会計決算を認定

議員提出議案は、2議案が提出され2議案を可決

平成20年度一般 会計決算を認定

平成20年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

予算現額643億9411

万円に対して、歳入決算額は
589億4269万円、歳出
決算額は577億2662万
円となりました。差引残額は、
12億1607万円となり、平
成21年度に繰り越すものです。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2
88億8888万円で全体の
49・01%を占めており、景気
後退の影響により法人市民税
が減額となるものの、市税全
体では前年度と比較して67
28万円増加しました。次い
で、地方交付税が61億310
3万円（10・40%）で前年度

比4億593万円の増加、国
庫支出金が60億5426万円
（10・27%）で前年度比29
2万円の減少となりました。

また、市債は56億4228
万円（9・57%）となり、前
年度比21億6302万円の増
加となりました。

○歳出の主なもの

歳出において占める割合の
大きいものは、民生費が19
5億5107万円で全体の33
・87%を占め、障害者福祉費、
生活保護費などが主なもので
す。次いで、総務費が87億4
931万円（15・16%）、土
木費が77億1472万円（13
・36%）、公債費が71億83
41万円（12・44%）、衛生
費が54億9871万円（9・
52%）、教育費が53億859
万円（9・20%）となってい
ます。

【賛成多数で認定】

討 論

市民の声を真摯に 受け止めることを 求め反対（日本共産党）

市税という収入の大黒柱の
細い当市にとって、小泉改革
で受けたダメージは20年度も
続いています。市民税の税源
移譲の増収約20億円を合わせ
ても、平成15年度と比較して、
約30億円が不足しています。
地方自治体の権利として、地
方犠牲は回復してもらうこと
が必要です。民主党連立政権
がどう補てんするか、地方に
権限と財源をどう渡していく
か、要求の声を大きく上げる
ことを主張します。

全国行政サービス調査では
県内39市中39位であり、各分
野でも高齢者福祉が最下位、
公共料金が下から5番目、子

育て環境も平均に届かない結
果です。保育所の待機児も多
く、今の経済状況では働くお
母さんが増え続けることが予
想され、需要に因應する体制を
求めます。また、行き届いた
教育を進める上でも、現在の
すし詰め学級を解消し、少人
数学級の早期実現を求めます。
次に、公民館等の施設の有
料化や値上げが年間通して
行われた最初の年で、利用者
の減少も著しく、見直しを求
めます。春バスの運行も、市
内全域から要求や意見があり
拡大計画、増車計画で期待に
応えるべきです。公共工事は、
市内業者の受注率が57・7%
と近年で最低で、市内業者が
生き生きと仕事できるよう改
善を求めます。

最後に職員ですが、合併時
から216名減少して、一般
行政部門の職員数が対人口比
で県内最低となり、全国の
特例市でも最低です。市民ニ
ーズに応え、サービス向上を
図る上でも、職員を他市平均
並みに増やすことを求めます。
以上指摘をして反対します。

本決算は厳しい財政状況の
中、総合振興計画及び山積す
る行政課題の実現に向けて、
効果的かつ効率的な予算執行
に努めたものと評価します。
歳入では、地方交付税が大
幅な増額となった一方で、地
方消費税交付金等が景気後退
の影響により減額となる等、
歳入全体で引き続き厳しい状
況となっています。自主財源
の確保のため、市税等の収納
対策に全力で取り組むようお
願います。市債は、普通建
設事業債が増額となっていま
すが、市債は貴重な財源であ
る反面、将来の財政運営に大
きく影響するため、計画的か
つ慎重な借入れを望みます。
歳出では、（仮称）都市型
児童センターほか2施設の一
体的な施設整備等は、子育て
しやすい環境整備の拡充に資
するものと認識します。また、
災害ハザードマップを作成し
全戸配布したことは、市民の
生命、財産を守る上で非常に
有効であり、災害に備えた効
果的な活用寄予するものと
確信します。

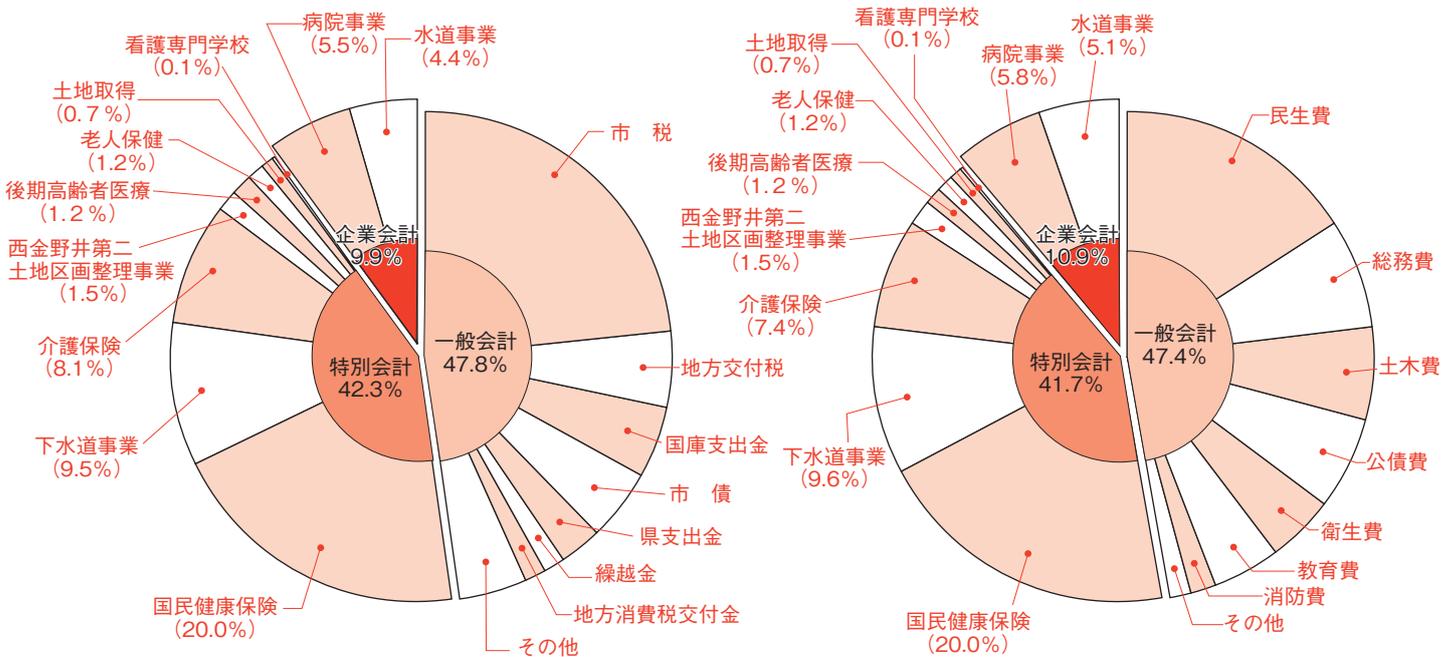
限られた財源を有効
かつ適正に活用するよう
要望して賛成（新政の会）

粕壁三丁目A街区市街地再
開発事業や南桜井駅周辺整備
事業に積極的に取り組むこと
もに、藤塚米島線等の幹線道

平成20年度 会計別決算

歳入総額 1,233億9,751万円

歳出総額 1,217億1,603万円



一般会計		特別会計		企業会計			
歳入	歳出	歳入	歳出	病院事業	水道事業		
市税	288億8,888万円	国民健康保険	246億3,133万円	243億8,057万円	収益的収入	57億5,415万円	43億8,327万円
地方交付税	61億3,103万円	下水道事業	117億6,639万円	116億7,892万円	収益的支出	60億1,865万円	41億6,297万円
国庫支出金	60億5,426万円	介護保険	99億7,336万円	90億1,711万円	資本的収入	10億8,881万円	10億4,160万円
市債	56億4,228万円	西金野井第二 土地区画整理事業	18億7,585万円	18億4,438万円	資本的支出	9億5,306万円	20億7,519万円
県支出金	32億7,306万円	後期高齢者医療	14億8,287万円	14億5,220万円			
繰越金	18億8,512万円	老人保健	14億3,032万円	13億8,240万円			
地方消費税 交付金	16億7,017万円	土地取得	8億7,968万円	8億7,968万円			
その他	53億9,789万円	看護専門学校	1億4,719万円	1億4,428万円			
計	589億4,269万円	計	521億8,699万円	507億7,954万円			



○請願者
春日部市私立幼稚園協会
会長 井ノ上 實

【全員一致で採択】

○請願要旨

- 1 就園奨励費・国庫補助対象外の家庭への補助のさらなる充実
- 2 内科・歯科の健康診断への補助の推進
- 3 預かり保育、延長保育への補助の推進

私立幼稚園教育の
充実を求める請願

請願

路整備が推進されることにより、地域の活性化が、より一層促進されるものと期待します。また、南桜井駅にエレベーターと身体障害者対応型トイレが整備されたことは、障害者や高齢者の安全と利便性が向上したものと評価します。今後は、より一層の行政サービスの充実と総合振興計画の将来像の実現のため、限られた財源を有効かつ適正に活用するよう要望し、賛成討論とします。



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に30人が登壇

**こども医療費
無料制度の中学生まで
対象拡大について**



竹ノ内正元
議員

石川市長は、子育てで日本一を掲げていますが、子育ての家計に対する支援が薄いとの声聞いています。特に、小学生や中学生になると子どもの行動範囲も広がり、けがや病気にかかることも増え、家計での医療費が増えていると聞いています。子ども医療費無料制度の拡大の請願が採択されましたが、十分な検討がなされたか伺います。

さらに、こども医療費を中学生まで無料化していくためには、現在より5億円を超える財源が必要になり、当市の予算規模の1%です。しかし、当市の約14%を占める子どもたちの健康と生命が守られれば、効果のある施策だと思えます。こども医療費無料制度の年齢拡大について、平成22年度に前向きに取り組む考えがあるか伺います。

○市長

こども医療費については、

経済的な子育て支援施策の重要な事業であると認識しています。

昨年の景気後退以降、平成22年度以降も極めて厳しい財政状況が見込まれますが、平成22年度予算編成作業で、入院費については中学卒業まで、通院については財源を見極めながら段階的な拡大を行う方向で検討していきます。

このほか

○合併特例債活用事業の現状と今後の見通し
○赤字体質など、市立病院の経営改善のための具体的努力経過について

都市計画道路 上野長宮線推進について



山口 保
議員

昭和41年に都市計画が決定し、さいたま市内の岩槻区南平野土地区画整理事業では、平成19年度から21年度に推進され、この部分の道路については、21年度に完成されようとしています。

そこで、市内の増戸地区に計画されている430メートル

ルの延伸について協議がなされたか、また、今後の事業展開について伺います。

○建設部長

本市としては、これまでの事業主体が埼玉県で進めていた経緯があり、8月19日に埼玉県知事あてに、上野長宮線の早期着工を図るよう要望書を提出しました。県は、県事業であることを認識していますが、優先順位の高い箇所への投資や、街路事業の進捗状況を見ながら進めていきたいとのことでした。

また、旧岩槻市が都市計画に必要な道路として位置付け決定した経過があることなどを踏まえ、さいたま市としても、本市内の未着手部分についての事業化に向けて要望していただくようお願いし、協力する旨の回答をいただいています。

○市長

従来からの経緯を踏まえ、早期事業化を粘り強く県に要望してまいります。また、さいたま市長とも協力し、一生懸命努力します。

このほか

○豊春駅前の電柱移設

○南中曽根、見晴屋酒店前の信号機設置について

国道4号バイパス沿線住民の
利便性の向上について



富樫 清年 議員

県道西金野井春日部線より北側で、国道4号バイパスの4車線化を進めています。

この整備で、今まで横断できた部分が閉鎖され、国道を挟んで農地を所有する方々から、遠回りになり非常に不便だと伺います。また、倉常地域の信号機は、押しボタン式で横断時間が短く、さらに、4車線化で渡る距離が長いため、高齢者の方々と農耕機で渡る場合、途中で赤になり非常に危険な状態です。1日も早く定周期式の信号機へ変えることができなにか伺います。

建設部長

国道4号バイパスの農地への影響等について、所管する北首都国道事務所を確認した結果、複交差点及び(仮称)川端中通り交差点は、国道4号バイパスから市道への取り付けとなり、信号機を設置しない交差点のため横断や市道からの右折はできず、市道か

ら国道、または国道から市道への左折のみが可能な交差点となります。次に、倉常交差点は、現在設置されている押しボタン式信号機から、定周期式信号機に変更し、打田東交差点については、当初の計画を変更し、定周期式信号機の設置を関係機関と協議中です。最後に、椿南交差点については、現状と同様の定周期式信号機を継続します。

このほか

敬老会の取り組みについて
情報過疎の解消について
市内、高校生への投票所の臨時職員採用について

まちづくりについて



小久保博史 議員

先の衆議院選挙において、長年続いてきた自民党政権が崩壊し、民主党へ政権交代しました。経済問題や年金問題からの閉塞感や不安感、こうした中で、国民の生活が第一という民主党の姿勢に、人々は身近な生活への支援を期待して支持を得ていると考えま

水災害対策について



栗原 信司 議員

栄町方面では三千貝堀の治水工事が完了し、地域の水災害は激減したと伺うところであります。しかし、春日部市の顔とも言える市役所付近や駅前中心部、南、緑町、粕壁東などの水災害は、いまだに大変な被害が続いています。

こういった地域に対しても、同様の取り組みをするべきではないかと思いますが、今後の市の方針について伺います。

建設部長

現在、埼玉県によって一級河川会之堀川の改修事業が、大枝地区で進められています。この改修事業の進捗に併せて、上流である春日部駅周辺地区の雨水対策として、公共下水道会之堀川幹線の整備に着手していきたいと考えています。なお、市の管理する区間においては、平成20年度に測量業務と地質調査業務を実施し、平成21年度は予備設計業務を実施する予定です。

また、緑町地区の雨水は、一級河川大落古利根川沿いの土井ポンプ場と緑町ポンプ場で排出しています。土井ポンプ場は、公共下水道の位置付けになっており、将来計画において、ポンプ増設の計画がありますので、公共下水道の雨水整備計画に基づいて進めていきます。

これらによって、浸水被害が軽減されるものと考えています。

このほか

緑化の推進について
市民の足の確保について
学校トイレの改修について



道路冠水